

## 第6章 学校での人権・同和問題学習の経験・人権啓発との接触経験の視点から

### 学校での学習経験（問14）

【問14】「同和問題や人権問題について学校の授業等で学んだことがあるか」という問いに対する、回答者全体の回答は、「小学校で学んだ」（41.4%）と「中学校で学んだ」（41.3%）がほぼ同率で最も多く、「高等学校・高等専修学校」（21.1%）が続き、「短大・大学・専門学校（それ以上の学校も含む）」は6.2%にすぎない。「学んだ経験はない」「はっきり覚えていない」「無回答」を合わせた割合は3割程度あるから、回答者の約7割は学校での学習経験がある、ということになる。

ところで、学校での学習経験は、一般に年齢別での差が大きいので、本調査の結果を年齢層の別にみると、義務教育（小または中学校）段階での学習経験は「50歳代」で6割前後あり、それより若い年代層で高い割合となるが（20～40歳代の「小学校」での学習経験は7割台、「中学校」は5割台半ば～6割）、「60歳代」「70歳代」の高い年代層では、「学んだ経験はない」と「はっきり覚えていない」を足し合わせた割合が、それぞれ4割弱、5割台半ばと高くなり、「学校を卒業してから学んだ」も2割を越えた。

表1 Q14 学校での同和・人権問題学習経験

		Q14ma 学校等での学習経験 <sup>a</sup>								合計	ない+覚えていない+NA
		小学校で学んだ	中学校で学んだ	高校・高等専修学校で学んだ	短大・大学・専門学校で学んだ	学校で卒業してから学んだ	学んだ経験はない	はっきり覚えていない	回答なし		
年齢	20歳代以下	62 74.7%	53 63.9%	35 42.2%	14 16.9%	3 3.6%	3 3.6%	11 13.3%	0 0.0%	83	16.9%
	30歳代	85 73.3%	64 55.2%	19 16.4%	6 5.2%	13 11.2%	3 2.6%	17 14.7%	0 0.0%	116	17.2%
	40歳代	121 76.1%	90 56.6%	36 22.6%	9 5.7%	21 13.2%	3 1.9%	15 9.4%	2 1.3%	159	12.6%
	50歳代	110 62.5%	103 58.5%	54 30.7%	13 7.4%	19 10.8%	7 4.0%	19 10.8%	3 1.7%	176	16.5%
	60歳代	64 22.1%	103 35.6%	65 22.5%	21 7.3%	65 22.5%	38 13.1%	65 22.5%	5 1.7%	289	37.4%
	70歳以上	31 9.3%	66 19.9%	35 10.5%	8 2.4%	96 28.9%	93 28.0%	71 21.4%	20 6.0%	332	55.4%
	無回答	32 50.0%	24 37.5%	13 20.3%	5 7.8%	11 17.2%	8 12.5%	9 14.1%	2 3.1%	64	29.7%
合計	505 41.4%	503 41.3%	257 21.1%	76 6.2%	228 18.7%	155 12.7%	207 17.0%	32 2.6%	1219	32.3%	

なお、本調査の実施年である2017年の年末を起点とすると、各年代層の生年・小中学校(義務教育)入学年は下記の表2の通りである。1969～2002年のいわゆる「特別法」が存在した時期（同和对策事業特別措置法の施行～地対財特法の失効までの期間）に義務教育を受けた世代から、学校における学習経験が高くなっていることがわかる。

表2 年齢階層別にみた生年・小中学校入学年・1969／2002年時点における年齢のめやす

	生年	1969(同和 対策事業特 別措置法施 行時)年齢	小学校入学(7 歳になる年)	中学校入学 (13歳にな る年)	2002(地 対財特法 失効年)末 年齢
20歳未満	1998年～		2004～	2011～	4歳以下
20歳代	1988 - 1997		1995-2004	2001-2010	5-14歳
30歳代	1978 - 1987		1985-1994	1991-2000	15-24歳
40歳代	1968 - 1977	～1歳	1975-1984	1981-1990	25-34歳
50歳代	1958 - 1967	2～11歳	1965-1974	1971-1980	35-44歳
60歳代	1948 - 1957	12～21歳	1955-1964	1961-1970	45-54歳
70歳以上	～1947	22歳～	～1954	～1960	55歳～

### 啓発との接触経験（問15）

これに対して【問15】で、「最近(3年程度)、人権問題に関するイベント、講演会等に参加したことがあるか」と問い、啓発活動との接触度をきいたところ、1回でも参加したことのある者は全体の24.4%で、全体の7割以上は参加経験がないことがわかった。年齢層によってもあまり差がない(表3)。

学校での学習経験が7割に対し、啓発との接触は2割台半ばであるから、学校で何を学ぶかは、たいへん重要だということになる。

表3 人権問題に関するイベント、講演会等に参加したことがあるか

		Q15. 人権問題に関するイベント、講演会等に参加したことがあるか					合計	参加経験 (1回以上)
		1回だけ参加した	2~4回くらい参加した	5回以上参加した	参加したことがない	無回答		
年齢	20歳代以下	10 12.0%	7 8.4%	1 1.2%	64 77.1%	1 1.2%	83 100.0%	21.7%
	30歳代	10 8.6%	14 12.1%	3 2.6%	88 75.9%	1 0.9%	116 100.0%	23.3%
	40歳代	8 5.0%	23 14.5%	6 3.8%	120 75.5%	2 1.3%	159 100.0%	23.3%
	50歳代	18 10.2%	13 7.4%	7 4.0%	136 77.3%	2 1.1%	176 100.0%	21.6%
	60歳代	20 6.9%	36 12.5%	6 2.1%	222 76.8%	5 1.7%	289 100.0%	21.5%
	70歳以上	32 9.6%	43 13.0%	20 6.0%	225 67.8%	12 3.6%	332 100.0%	28.6%
	無回答	5 7.8%	11 17.2%	4 6.3%	42 65.6%	2 3.1%	64 100.0%	31.3%
	合計	103 8.4%	147 12.1%	47 3.9%	897 73.6%	25 2.1%	1219 100.0%	24.4%

### 学校での学習経験・啓発との接触経験とマイノリティに対する「忌避意識」

学校での学習経験・啓発との接触経験は、マイノリティに対する忌避意識とどのようにかかわるだろうか。そこで、【問5】、【問7】、【問8】をとりあげ、各問において、回答者の忌避意識が最も強く表れた集団と、最も弱かった集団に対する態度と、学校での学習経験・啓発との接触度とのクロス集計を算出した。

#### (1) 住宅を選ぶ際に、特定の物件を忌避する態度

【問5】で、住宅を選ぶ際に、価格や立地条件は希望にあっているが、「近くに同和地区がある」「近くに低所得者など生活が困難な人が多く住んでいる」「近くに外国人住民が多く住んでいる」等の、5つの条件を示し、土地に対する忌避意識を4件法で聞いたところ、最も忌避意識が強く表れたのは、表4のとおり「近くに低所得者など生活が困難な人が多く住んでいる」（ともかくも「避ける」が55.2%）、最も弱かったのは「近くに保育園・幼稚園がある」（ともかくも「避ける」は10.3%）であった。

表4 住宅を選ぶ際に、特定の物件を忌避する態度

	避けると思う	どちらかといえば避けると思う	どちらかといえば避けないと思う	避けないと思う	無回答	どちらかといえば避ける + 避ける
Q5. B. 近くに…生活に困難な人が多く住んでいる	18.3%	36.9%	24.9%	14.9%	5.0%	55.2%
Q5. A. 近くに同和地区がある	18.8%	34.5%	25.7%	16.1%	5.0%	53.2%
Q5. C. 近くに外国人住民が多く住んでいる	16.3%	34.9%	28.5%	15.0%	5.3%	51.3%
Q5. D. 近くに障害者施設がある	4.9%	17.6%	41.0%	31.0%	5.4%	22.6%
Q5. E. 近くに幼稚園・保育園がある	2.9%	7.5%	30.6%	54.9%	4.2%	10.3%

これら2項目について、「学校での学習経験」「啓発との接触度」の別にクロス集計を行った(表5・6)。「学校での学習経験」の別では、小・中・高での学習経験がある者のほうが、「近くに低所得者など生活が困難な人が多く住んでいる」土地に対する忌避意識が高くなっていることが、注意をひく(単純にみれば、学習経験のある者のほうが忌避意識が強い、という結果である)。

一方、「啓発との接触度」の別では、いずれの場合も接触の高い層で、「どちらかといえば避ける」「避ける」を合算した割合がやや低く、啓発接触度が高いと忌避意識は相対的に低いことがわかる。

表5 「近くに低所得者など、生活に困難な人が多く住んでいる」(Q5B)

		避けると思う	どちらかといえば避けると思う	どちらかといえば避けないと思う	避けないと思う	無回答	合計	避ける+どちらかといえば避ける	避けない+どちらかといえば避けない
Q14 学校での学習経験	小学校で学んだ	120 23.8%	202 40.0%	116 23.0%	60 11.9%	7 1.4%	505	63.8%	34.9%
	中学校で学んだ	104 20.7%	195 38.8%	123 24.5%	65 12.9%	16 3.2%	503	59.4%	37.4%
	高校・高等専修学校で学んだ	46 17.9%	109 42.4%	58 22.6%	35 13.6%	9 3.5%	257	60.3%	36.2%
	短大・大学・専門学校で学んだ	9 11.8%	31 40.8%	17 22.4%	16 21.1%	3 3.9%	76	52.6%	43.4%
	学校で卒業してから学んだ	31 13.6%	75 32.9%	65 28.5%	45 19.7%	12 5.3%	228	46.5%	48.2%
	学んだ経験はない	24 15.5%	50 32.3%	45 29.0%	22 14.2%	14 9.0%	155	47.7%	43.2%
	はっきり覚えていない	26 12.6%	69 33.3%	64 30.9%	36 17.4%	12 5.8%	207	45.9%	48.3%
	無回答	0 0.0%	13 40.6%	7 21.9%	7 21.9%	5 15.6%	32	40.6%	43.8%
	合計	223 18.3%	450 36.9%	303 24.9%	182 14.9%	61 5.0%	1219	55.2%	39.8%
Q15 啓発との接触経験	1回だけ参加した	18 17.5%	36 35.0%	26 25.2%	16 15.5%	7 6.8%	103	52.4%	40.8%
	2~4回くらい参加した	16 10.9%	47 32.0%	45 30.6%	31 21.1%	8 5.4%	147	42.9%	51.7%
	5回以上参加した	3 6.4%	12 25.5%	10 21.3%	20 42.6%	2 4.3%	47	31.9%	63.8%
	参加したことがない	184 20.5%	345 38.5%	214 23.9%	114 12.7%	40 4.5%	897	59.0%	36.6%
	無回答	2 8.0%	10 40.0%	8 32.0%	1 4.0%	4 16.0%	25	48.0%	36.0%
	合計	223 18.3%	450 36.9%	303 24.9%	182 14.9%	61 5.0%	1219	55.2%	39.8%

表6 「近くに保育園・幼稚園がある」(Q5E)

		「近くに保育園・幼稚園がある」(Q5E)				無回答	合計	避ける+どちらかといえば避ける	避けない+どちらかといえば避けない
		避けると 思う	どちらか と いえば 避ける と思う	どちらか と いえば 避けない と思う	避けない と思う				
Q14 学校での 学習 経験	小学校で学んだ	20 4.0%	38 7.5%	153 30.3%	287 56.8%	7 1.4%	505	11.5%	87.1%
	中学校で学んだ	12 2.4%	37 7.4%	163 32.4%	278 55.3%	13 2.6%	503	9.7%	87.7%
	高校・高等専修学校で学んだ	9 3.5%	16 6.2%	72 28.0%	154 59.9%	6 2.3%	257	9.7%	87.9%
	短大・大学・専門学校で学んだ	1 1.3%	5 6.6%	22 28.9%	46 60.5%	2 2.6%	76	7.9%	89.5%
	学校で卒業してから学んだ	5 2.2%	13 5.7%	58 25.4%	143 62.7%	9 3.9%	228	7.9%	88.2%
	学んだ経験はない	3 1.9%	12 7.7%	53 34.2%	76 49.0%	11 7.1%	155	9.7%	83.2%
	はっきり覚えていない	3 1.4%	21 10.1%	76 36.7%	96 46.4%	11 5.3%	207	11.6%	83.1%
	無回答	1 3.1%	2 6.3%	10 31.3%	15 46.9%	4 12.5%	32	9.4%	78.1%
	合計	35 2.9%	91 7.5%	373 30.6%	669 54.9%	51 4.2%	1219	10.3%	85.5%
Q15 啓発との 接触 経験	1回だけ参加した	5 4.9%	6 5.8%	27 26.2%	60 58.3%	5 4.9%	103	10.7%	84.5%
	2~4回くらい参加した	5 3.4%	11 7.5%	41 27.9%	83 56.5%	7 4.8%	147	10.9%	84.4%
	5回以上参加した	0 0.0%	3 6.4%	12 25.5%	31 66.0%	1 2.1%	47	6.4%	91.5%
	参加したことがない	25 2.8%	71 7.9%	284 31.7%	484 54.0%	33 3.7%	897	10.7%	85.6%
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	9 36.0%	11 44.0%	5 20.0%	25	0.0%	80.0%
合計	35 2.9%	91 7.5%	373 30.6%	669 54.9%	51 4.2%	1219	10.3%	85.5%	

(2) 子どもの結婚におけるマイノリティに対する忌避意識

【問7】で、子どもの結婚相手が、親として望ましいと思う条件を備えていることを前提として、「同和地区出身者」「日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人」など、8カテゴリーに属する人であった場合、親としてどのような態度をとるのかきいたところ（「問題にしない」「親としては反対だが、子どもの意志が固ければ仕方ない」「考え直すように言う」から1択）、最も忌避意識が強く表れたのは、表7のとおり「精神の障害で通院している人」（「問題にしない」は5.3%）、最も弱かったのは「同和地区出身者」（「問題にしない」は33.6%）であった。

表7 子どもの結婚におけるマイノリティに対する忌避意識

	問題にしない	親としては反対・仕方ない	考え直すように言う	無回答
Q7.A.同和地区出身者	33.6%	45.0%	16.8%	4.5%
Q7.C.日本で働き永住を希望している日系ブラジル人	28.5%	45.5%	21.2%	4.8%
Q7.B.日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人	27.8%	42.1%	25.3%	4.8%
Q7.D.車椅子が必要な人	17.5%	46.1%	31.4%	5.0%
Q7.F.その親が破産宣告を受けた人	15.3%	40.0%	39.8%	4.9%
Q7.G.その親が刑を終えて出所した人	10.9%	36.0%	48.1%	5.0%
Q7.H.子どもと同性の人	10.3%	29.9%	54.9%	5.0%
Q7.E.精神の障害で通院している人	5.3%	26.1%	63.6%	5.1%

これら2項目について、「学校での学習経験」「啓発との接触度」の別にクロス集計を行った(表8・9)。いずれの場合も「学校での学習経験」については、「短大・大学・専門学校で学んだ」者に「問題にしない」割合が高い。

また、「啓発との接触度」が高い層で(「同和地区出身者」については「2~4回」「5回以上」、「精神の障害で通院している人」では「5回以上」)「問題にしない」割合が高くなり、啓発接触度が高い者のほうが忌避意識が低い。

表8 「精神の障害で通院している人」(Q7.E)

	問題にしない	親としては反対だが、子どもの意思が堅ければ仕方がない	考え直すように言う	無回答	合計	
Q14 学校での学習経験	小学校で学んだ	30 5.9%	157 31.1%	310 61.4%	8 1.6%	505
	中学校で学んだ	33 6.6%	146 29.0%	308 61.2%	16 3.2%	503
	高校・高等専修学校で学んだ	17 6.6%	81 31.5%	152 59.1%	7 2.7%	257
	短大・大学・専門学校で学んだ	11 14.5%	31 40.8%	31 40.8%	3 3.9%	76
	学校で卒業してから学んだ	16 7.0%	63 27.6%	139 61.0%	10 4.4%	228
	学んだ経験はない	10 6.5%	27 17.4%	104 67.1%	14 9.0%	155
	はっきり覚えていない	7 3.4%	48 23.2%	141 68.1%	11 5.3%	207
	無回答	1 3.1%	6 18.8%	18 56.3%	7 21.9%	32
	Q15 啓発との接触経験	1回だけ参加した	6 5.8%	33 32.0%	55 53.4%	9 8.7%
2~4回くらい参加した		11 7.5%	45 30.6%	85 57.8%	6 4.1%	147
5回以上参加した		6 12.8%	18 38.3%	20 42.6%	3 6.4%	47
参加したことがない		40 4.5%	219 24.4%	601 67.0%	37 4.1%	897
無回答		1 4.0%	3 12.0%	14 56.0%	7 28.0%	25
合計	64 5.3%	318 26.1%	775 63.6%	62 5.1%	1219	

表9「同和地区出身者」(Q7.A)

		問題にしない	親としては反対だが、子どもの意思が堅ければ仕方がない	考え直すように言う	無回答	合計
Q14 学校での学習経験	小学校で学んだ	206 40.8%	209 41.4%	82 16.2%	8 1.6%	505
	中学校で学んだ	191 38.0%	230 45.7%	68 13.5%	14 2.8%	503
	高校・高等専修学校で学んだ	100 38.9%	116 45.1%	36 14.0%	5 1.9%	257
	短大・大学・専門学校で学んだ	49 64.5%	24 31.6%	1 1.3%	2 2.6%	76
	学校で卒業してから学んだ	92 40.4%	104 45.6%	26 11.4%	6 2.6%	228
	学んだ経験はない	35 22.6%	73 47.1%	34 21.9%	13 8.4%	155
	はっきり覚えていない	63 30.4%	98 47.3%	36 17.4%	10 4.8%	207
	無回答	8 25.0%	11 34.4%	7 21.9%	6 18.8%	32
	合計	410 33.6%	549 45.0%	205 16.8%	55 4.5%	1219
Q15 啓発との接触経験	1回だけ参加した	34 33.0%	40 38.8%	20 19.4%	9 8.7%	103
	2～4回くらい参加した	66 44.9%	59 40.1%	15 10.2%	7 4.8%	147
	5回以上参加した	30 63.8%	13 27.7%	3 6.4%	1 2.1%	47
	参加したことがない	276 30.8%	428 47.7%	161 17.9%	32 3.6%	897
	無回答	4 16.0%	9 36.0%	6 24.0%	6 24.0%	25
合計	410 33.6%	549 45.0%	205 16.8%	55 4.5%	1219	

(3) マイノリティに賃貸マンションを貸さない家主に対する考え

【問 8】では、マイノリティに賃貸マンションを貸さない家主の態度についてきいた（「差別だと思う」「差別かどうか一概にいえない」「差別とはいえない」から1択）。5カテゴリーの中で「差別だと思う」が最も少なかったのは「外国人」（31.3%）で、多かったのは「母子・父子家庭」（60.0%）である（表10）。

表10 マイノリティに賃貸マンションを貸さない家主に対する考え

	差別だと思う	差別かどうか一概にいえない	差別とはいえない	無回答
Q8.C.母子・父子家庭-マンションを貸さない	60.0	30.7	5.6	3.7
Q8.E.同性愛のカップル	48.3	39.8	7.9	4.0
Q8.D.障害者	45.7	45.0	5.2	4.1
Q8.B.高齢者	40.6	47.9	7.6	3.9
Q8.A.外国人-マンションを貸さない	31.3	57.3	7.6	3.8

これら2項目について、「学校での学習経験」「啓発との接触度」の別にクロス集計を行った（表11・12）。いずれの場合も「学校での学習経験」については、「短大・大学・専門学校で学んだ」者に「問題にしない」割合が高い。

また、「啓発との接触度」が高い層で（「2～4回」「5回以上」）、いずれの場合も「差別だと思う」が多くなっている。

表11 「外国人」 (Q8. A)

		差別だと思う	差別かどうか一概にいえません	差別とはいえない	無回答	合計
Q14 学校での学習経験	小学校で学んだ	183 36.2%	284 56.2%	35 6.9%	3 0.6%	505
	中学校で学んだ	180 35.8%	288 57.3%	26 5.2%	9 1.8%	503
	高校・高等専修学校で学んだ	100 38.9%	142 55.3%	12 4.7%	3 1.2%	257
	短大・大学・専門学校で学んだ	40 52.6%	31 40.8%	4 5.3%	1 1.3%	76
	学校で卒業してから学んだ	88 38.6%	116 50.9%	17 7.5%	7 3.1%	228
	学んだ経験はない	37 23.9%	91 58.7%	16 10.3%	11 7.1%	155
	はっきり覚えていない	47 22.7%	136 65.7%	15 7.2%	9 4.3%	207
	無回答	5 15.6%	19 59.4%	3 9.4%	5 15.6%	32
	合計	381 31.3%	699 57.3%	93 7.6%	46 3.8%	1219 100.0%
Q15 啓発との接触経験	1回だけ参加した	33 32.0%	59 57.3%	7 6.8%	4 3.9%	103 100.0%
	2～4回くらい参加した	63 42.9%	74 50.3%	6 4.1%	4 2.7%	147 100.0%
	5回以上参加した	29 61.7%	16 34.0%	2 4.3%	0 0.0%	47 100.0%
	参加したことがない	252 28.1%	535 59.6%	76 8.5%	34 3.8%	897 100.0%
	無回答	4 16.0%	15 60.0%	2 8.0%	4 16.0%	25 100.0%
	合計	381 31.3%	699 57.3%	93 7.6%	46 3.8%	1219 100.0%

表12 「母子・父子家庭」 (Q8. C)

		差別だと思う	差別かどうか一概にいえません	差別とはいえない	無回答	合計
Q14 学校での学習経験	小学校で学んだ	341 67.5%	137 27.1%	25 5.0%	2 0.4%	505
	中学校で学んだ	336 66.8%	138 27.4%	21 4.2%	8 1.6%	503
	高校・高等専修学校で学んだ	176 68.5%	71 27.6%	8 3.1%	2 0.8%	257
	短大・大学・専門学校で学んだ	62 81.6%	10 13.2%	3 3.9%	1 1.3%	76
	学校で卒業してから学んだ	154 67.5%	58 25.4%	10 4.4%	6 2.6%	228
	学んだ経験はない	79 51.0%	52 33.5%	13 8.4%	11 7.1%	155
	はっきり覚えていない	106 51.2%	76 36.7%	14 6.8%	11 5.3%	207
	無回答	8 25.0%	14 43.8%	4 12.5%	6 18.8%	32
	合計	732 60.0%	374 30.7%	68 5.6%	45 3.7%	1219 100.0%
Q15 啓発との接触経験	1回だけ参加した	58 56.3%	35 34.0%	5 4.9%	5 4.9%	103 100.0%
	2～4回くらい参加した	98 66.7%	37 25.2%	7 4.8%	5 3.4%	147 100.0%
	5回以上参加した	35 74.5%	11 23.4%	1 2.1%	0 0.0%	47 100.0%
	参加したことがない	533 59.4%	282 31.4%	52 5.8%	30 3.3%	897 100.0%
	無回答	8 32.0%	9 36.0%	3 12.0%	5 20.0%	25 100.0%
	合計	732 60.0%	374 30.7%	68 5.6%	45 3.7%	1219 100.0%

(4) 「啓発との接触度」と「忌避意識」の相関関係

最後に上記3問一【問5】(住宅)、【問7】(結婚)、【問8】(賃貸の際の家主の態度)一に含まれる、すべての項目に対する回答者の回答と、【問15】啓発との接触経験との相関をみることにした。

その際、啓発との接触度の高い回答～低い回答が高～低となるよう、差別に反対する回答

表13 Q5住宅を選ぶ際に特定の物件を忌避する態度×啓発接触度(Spearmanの相関係数)

	A.近くに同和地区がある	B.近くに低所得者など生活に困難な人が多く住んでいる	C.近くに外国人住民が多く住んでいる	D.近くに障害者施設がある	E.近くに保育園・幼稚園がある
Q15啓発接触度	.184**	.159**	.147**	.135**	0.043

表14 Q7子どもの結婚におけるマイノリティに対する忌避意識×啓発接触度(Spearmanの相関係数)

	A.同和地区出身者	B.日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人	C.日本で働き永住を希望している日系ブラジル人	D.車椅子が必要な人	E.精神の障害で通院している人	F.親が破産宣告を受けた人	G.親が刑を終えて出所した人	H.子どもと同性的の人
Q15啓発接触度	.138**	.121**	.095**	.108**	.122**	.086**	.146**	.079**

表15 Q8マイノリティに賃貸マンションを貸さない家主に対する考え×啓発接触度(Spearmanの相関係数)

	A.外国人	B.高齢者	C.母子・父子家庭	D.障害者	E.同性愛のカップル
Q15啓発接触度	.145**	0.043	0.055	.067*	0.053

\* 相関係数は5%水準で有意(両側)

\*\* 相関係数は1%水準で有意(両側)

～差別を容認する態度が高～低となるよう、回答をリコードしている。

相対的に相関係数の値が大きい、0.1を越えたものに注目してみると、【問5】(住宅)に関しては、「近くに幼稚園・保育園がある」以外の項目については、0.1を越えている。

【問7】(結婚)に関しては、「同和地区出身者」「在日韓国・朝鮮人」「車いすが必要な人」「精神の障害で通院している人」「親が刑を終えて出所した人」で0.1を越える。

【問8】(賃貸の際の家主の態度)については、「外国人」にのみ、0.1を越える相関がみられる。「外国人にマンションを貸さない家主の態度」に対しては「差別だと思う」と答えた者が最も少なかったから、啓発の効果があったとしてもなお、その割合は低かったということをもふまえ、今後の啓発を考える必要がある。

## 人権侵害の経験

### (1) 「学校での学習経験」「啓発との接触度」と「人権侵害を受けた経験」

それでは、「学校での学習経験」や「啓発との接触度」は、自分自身が受けた権利侵害に対する認識とはどのように関わるのであろうか。【問4】で、最近5年間に自分の人権が侵害されたと思ったことがあるかをきいたところ、全体では、「ある」は9.4%にとどまり、「ない」(81.9%)が圧倒的多数である。これを「学校での学習経験」「啓発との接触度」の別に見たのが表16である。

表16 学校での学習経験・啓発との接触度×  
「最近5年間で自分の人権が侵害されたと思ったことがあるか」

		ある	ない	無回答	合計
Q14 学校での 学習経験	小学校で学んだ	61 12.1%	408 80.8%	36 7.1%	505 100%
	中学校で学んだ	56 11.1%	401 79.7%	46 9.1%	503 100%
	高校・高等専修学 校で学んだ	31 12.1%	204 79.4%	22 8.6%	257 100%
	短大・大学・専門 学校で学んだ	9 11.8%	60 78.9%	7 9.2%	76 100%
	学校で卒業してか ら学んだ	27 11.8%	183 80.3%	18 7.9%	228 100%
	学んだ経験はない	7 4.5%	138 89.0%	10 6.5%	155 100%
	はっきり覚えてい ない	13 6.3%	172 83.1%	22 10.6%	207 100%
	無回答	5 15.6%	22 68.8%	5 15.6%	32 100%
Q15 啓発と の接触 経験	1回だけ参加した	12 11.7%	78 75.7%	13 12.6%	103 100.0%
	2～4回くらい 参加した	20 13.6%	118 80.3%	9 6.1%	147 100.0%
	5回以上参加した	9 19.1%	33 70.2%	5 10.6%	47 100.0%
	参加したことがな い	72 8.0%	747 83.3%	78 8.7%	897 100.0%
	無回答	1 4.0%	22 88.0%	2 8.0%	25 100.0%
合計	114 9.4%	998 81.9%	107 8.8%	1219 100.0%	

小学校～大学で、または「卒業してから学んだ」経験のある者の「ある」が、わずかに「ない」や「覚えていない」を上回っているほか、啓発に「5回以上参加した」者の「ある」もやや多くなっている。

なお、「ある」と答えた者が、【問 4-1】で人権侵害の程度を1（軽度）～10（重大）までの数値で答えているので、これについても、啓発との接触度別に平均値を算出してみたが、各グループ間の多重比較を行っていても、平均値の差は確認できなかったことを付記しておく。

## 人権問題にかかわる法律・条例等の知識

### (1) 法律・条例の認知度

【問 9】では、A～N までの 14 項目の人権に関わる法律・条例をあげ、その認知度を問い

ている（「内容も知っている」「内容は知らないが名称は知っている」「知らない」から1択）。

「内容も知っている」「内容は知らないが名称は知っている」を合わせ、「ともかくも知っている」（認知率）が高かった順に、14項目を並べ替えると表17の通りとなる。

「児童虐待防止法」「DV防止法」が最も高く、奈良県条例や、「プロバイダ責任制限法」の認知率が日低い。2016年に施行された、「差別解消3法」についても、4～5割台の認知率となっている。

表 17 人権にかかわる法律・条例等の認知

	内容も知っている(a)	内容は知っているが名称は知らない(b)	知らない	回答なし	認知率(a)+(b)
D.児童虐待防止法	28.9%	58.7%	8.4%	4.0%	87.6%
E.DV防止法	25.9%	55.5%	14.0%	4.6%	81.4%
I.いじめ防止対策推進法	16.1%	54.3%	25.3%	4.3%	70.4%
J.ヘイトスピーチ解消法	10.7%	45.9%	38.6%	4.8%	56.6%
H.子どもの貧困対策法	10.7%	45.6%	39.2%	4.5%	56.3%
A.人種差別撤廃条約	7.4%	45.8%	42.7%	4.1%	53.2%
K.部落差別解消推進法	10.6%	41.4%	43.6%	4.4%	52.0%
B.国際人権規約	4.3%	40.7%	50.5%	4.5%	45.0%
G.障害者差別解消法	8.9%	33.5%	53.2%	4.4%	42.4%
C.人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	5.6%	35.9%	53.8%	4.7%	41.5%
N.戸籍・住民票などの「本人通知制度」	10.2%	24.0%	61.6%	4.2%	34.2%
L.奈良県あらゆる差別の撤廃及び人権の尊重に関する条例	3.9%	20.9%	71.1%	4.1%	24.8%
M.奈良県障害がある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例	4.7%	19.7%	71.4%	4.3%	24.4%
F.プロバイダ責任制限法	1.8%	16.1%	77.4%	4.7%	17.9%

## (2) 「啓発との接触度」と「認知度」の相関

また、14項目の認知の度合いと、啓発との接触度との相関を見た(表18)。国際人権条約と、「障害者差別解消法」「部落差別解消推進法」「奈良県あらゆる差別の撤廃及び人権の尊重に関する条例」では0.2を越え、相対的にやや強い相関がみられる。

表18 人権にかかわる法律・条例等の認知×啓発接触度の相関  
(Spearmanの相関係数)

	啓発接触度
人種差別撤廃条約	. 236**
国際人権規約	. 227**
人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	. 281**
児童虐待防止法	. 146**
DV防止法	. 113**
プロバイダ責任制限法	0. 054
障害者差別解消法	. 260**
子どもの貧困対策法	. 130**
いじめ防止対策推進法	. 155**
ヘトズビ-ヲ解消法	. 109**
部落差別解消推進法	. 252**
奈良県あらゆる差別の撤廃及び人権の尊重に関する条例	. 215**
奈良県障害がある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例	. 186**
戸籍・住民票などの本人通知制度	. 125**

(3) 「認知度」と「よく利用する啓発媒体・イベント」との相関

別これら14項目の認知度と、【問16】のA～Hにあがっている「よく利用する啓発媒体・イベント」との相関を見た(表19)。相関係数0.2以上のものに注目してみると、「本」「新聞」「県や市町村の発行する広報誌やパンフレット」(いずれも文字媒体である)が多数の項目に対して、0.2以上の相関を持つほか、「週刊誌、月刊誌」は「部落差別解消推進法」「戸籍・住民票などの本人通知制度」に対して、同様である。

また、「地域や会社等での学習、講演会、イベント」(実際に足を運んで参加する研修やイベント)も、「障害者差別解消法」「部落差別解消推進法」「奈良県あらゆる差別の撤廃及び人権の尊重に関する条例」に対して、0.2以上の相関がある。

表19 人権にかかわる法律・条例等の認知×「よく利用する啓発媒体・イベント」の相関（Spearmanの相関係数）

	人種差別撤廃条約	国際人権規約	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	児童虐待防止法	DV防止法	プロバイダ責任制限法	障害者差別解消法	子どもの貧困対策法	いじめ防止対策推進法	ヘイトスピーチ解消法	部落差別解消推進法	奈良県あらゆる差別の撤廃及び人権の尊重に関する条例	奈良県障害がある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例	戸籍・住民票などの本人通知制度
A. 本	.218**	.259**	.259**	.111**	.122**	.103**	.199**	.175**	.147**	.144**	.205**	.143**	.130**	.163**
B. 週刊誌、月刊誌	.140**	.153**	.182**	.075*	.099**	.075*	.145**	.139**	.135**	.115**	.209**	.184**	.164**	.204**
C. 新聞	.208**	.240**	.278**	.156**	.164**	.069*	.210**	.243**	.206**	.197**	.231**	.179**	.143**	.175**
D. テレビ、ラジオ	.156**	.141**	.197**	.095**	.083**	0.014	.184**	.163**	.158**	.102**	.147**	.104**	.108**	.144**
E. 映画・ビデオ-情報取得や学習利用	.106**	.164**	.149**	.099**	.089**	.082**	.154**	.132**	.168**	.089**	.144**	.109**	.115**	.119**
F. インターネットによる情報	.106**	.143**	.087**	.087**	.087**	.094**	.102**	.105**	0.061	.119**	0.057	-0.023	-0.048	0.032
G. 県や市町村の発行する広報誌やパンフレット	.201**	.225**	.314**	.152**	.121**	.083**	.188**	.237**	.192**	.134**	.234**	.250**	.216**	.208**
H. 地域や会社等での学習、講演会、イベント	.195**	.190**	.304**	.121**	.078*	.064*	.207**	.151**	.167**	.074*	.258**	.243**	.188**	.140**

\*\* 相関係数は 1% 水準で有意（両側）です。

\* 相関係数は 5% 水準で有意（両側）です。

## 第7章 インターネットによる人権侵害について

### ネット上でのアウティング行為に対する態度

#### (1) インターネット上での「アウティング」に対する考え

本調査では、ネット上の人権侵害に関わって、3つの質問がある。そのうち、【問11】【問12】は、マイノリティのアイデンティティや、部落の所在地をアウティング（他者から暴露）する行為に対する考えをきいている。【問11】では、タレントなど「有名人の名前をあげて、日本名を使っている在日朝鮮人であると暴露する書き込み」を挙げ、「事実であれば問題ないと思う」「事実であるなしに関わらず、許せない人権侵害だと思う」「よくわからない」から1つを選ぶよう求めた。【問12】では、「インターネット上に同和地区の所在地リストを掲載すること」を挙げ、「とくに問題だと思わない」「よくないが、とりたてて騒ぐほどの問題ではないと思う」「人権侵害だと思う」から1つを選ぶよう求めた。

改めて両問を、性別・年齢別と共に、「学校での学習経験」「人権啓発との接触度」別に、クロス集計した結果を表20、表21に示した。

表20 有名人が在日朝鮮人であると暴露する書き込みをどう思うか

		Q11. 有名人が在日朝鮮人であると暴露する書き込みをどう思うか				合計	
		事実であれば、問題ないと思う	事実である、なしに関わらず、許せない人権侵害だと思う	よくわからない	無回答		
性別	男性	174 32.6%	208 39.0%	137 25.7%	14 2.6%	533 100.0%	
	女性	152 25.7%	212 35.9%	208 35.2%	19 3.2%	591 100.0%	
	選択しない	10 35.7%	9 32.1%	8 28.6%	1 3.6%	28 100.0%	
	無回答	16 23.9%	24 35.8%	24 35.8%	3 4.5%	67 100.0%	
	年齢	20歳以下	22 26.5%	34 41.0%	27 32.5%	0 0.0%	83 100.0%
	30歳代	45 38.8%	43 37.1%	28 24.1%	0 0.0%	116 100.0%	
	40歳代	34 21.4%	56 35.2%	66 41.5%	3 1.9%	159 100.0%	
	50歳代	47 26.7%	80 45.5%	47 26.7%	2 1.1%	176 100.0%	
	60歳代	81 28.0%	131 45.3%	73 25.3%	4 1.4%	289 100.0%	
	70歳以上	107 32.2%	87 26.2%	114 34.3%	24 7.2%	332 100.0%	
	無回答	16 25.0%	22 34.4%	22 34.4%	4 6.3%	64 100.0%	
Q14ma学校等での学習経験 a	小学校で学んだ	144 28.5%	201 39.8%	156 30.9%	4 0.8%	505 100.0%	
	中学校で学んだ	152 30.2%	208 41.4%	140 27.8%	3 0.6%	503 100.0%	
	高校・高等専修学校で学んだ	59 23.0%	122 47.5%	74 28.8%	2 0.8%	257 100.0%	
	短大・大学・専門学校で学んだ	12 15.8%	49 64.5%	15 19.7%	0 0.0%	76 100.0%	
	学校で卒業してから学んだ	68 29.8%	101 44.3%	54 23.7%	5 2.2%	228 100.0%	
	学んだ経験はない	47 30.3%	39 25.2%	63 40.6%	6 3.9%	155 100.0%	
	はっきり覚えていない	53 25.6%	63 30.4%	88 42.5%	3 1.4%	207 100.0%	
	回答なし	2 6.3%	5 15.6%	5 15.6%	20 62.5%	32 100.0%	
	Q15. 人権問題に関するイベント、講演会等に参加したことがあるか	1回だけ参加した	22 21.4%	40 38.8%	33 32.0%	8 7.8%	103 100.0%
		2~4回くらい参加した	43 29.3%	66 44.9%	36 24.5%	2 1.4%	147 100.0%
	5回以上参加した	6 12.8%	25 53.2%	13 27.7%	3 6.4%	47 100.0%	
	参加したことがない	271 30.2%	318 35.5%	287 32.0%	21 2.3%	897 100.0%	
	無回答	10 40.0%	4 16.0%	8 32.0%	3 12.0%	25 100.0%	
合計	352 28.9%	453 37.2%	377 30.9%	37 3.0%	1219 100.0%		

表21 同和地区の所在地リストの掲載をどう思うか

		Q12. 同和地区の所在地リストの掲載をどう思うか				合計	
		まったく問題ない	よくないが、とりたてて騒ぐほどの問題ではないと思う	許せない人権侵害だと思う	無回答		
性別	男性	37 6.9%	202 37.9%	279 52.3%	15 2.8%	533 100.0%	
	女性	43 7.3%	261 44.2%	257 43.5%	30 5.1%	591 100.0%	
	選択しない	5 17.9%	12 42.9%	9 32.1%	2 7.1%	28 100.0%	
	無回答	2 3.0%	31 46.3%	28 41.8%	6 9.0%	67 100.0%	
	年齢	20歳以下	11 13.3%	35 42.2%	35 42.2%	2 2.4%	83 100.0%
	30歳代	13 11.2%	61 52.6%	40 34.5%	2 1.7%	116 100.0%	
	40歳代	12 7.5%	56 35.2%	86 54.1%	5 3.1%	159 100.0%	
	50歳代	9 5.1%	67 38.1%	96 54.5%	4 2.3%	176 100.0%	
	60歳代	19 6.6%	116 40.1%	143 49.5%	11 3.8%	289 100.0%	
	70歳以上	22 6.6%	141 42.5%	145 43.7%	24 7.2%	332 100.0%	
	無回答	1 1.6%	30 46.9%	28 43.8%	5 7.8%	64 100.0%	
Q14ma学校等での学習経験 a	小学校で学んだ	41 8.1%	204 40.4%	250 49.5%	10 2.0%	505 100.0%	
	中学校で学んだ	34 6.8%	198 39.4%	266 52.9%	5 1.0%	503 100.0%	
	高校・高等専修学校で学んだ	13 5.1%	75 29.2%	165 64.2%	4 1.6%	257 100.0%	
	短大・大学・専門学校で学んだ	3 3.9%	16 21.1%	55 72.4%	2 2.6%	76 100.0%	
	学校で卒業してから学んだ	14 6.1%	70 30.7%	137 60.1%	7 3.1%	228 100.0%	
	学んだ経験はない	16 10.3%	81 52.3%	51 32.9%	7 4.5%	155 100.0%	
	はっきり覚えていない	14 6.8%	99 47.8%	84 40.6%	10 4.8%	207 100.0%	
	回答なし	1 3.1%	3 9.4%	5 15.6%	23 71.9%	32 100.0%	
	Q15. 人権問題に関するイベント、講演会等に参加したことがあるか	1回だけ参加した	4 3.9%	47 45.6%	46 44.7%	6 5.8%	103 100.0%
		2~4回くらい参加した	7 4.8%	50 34.0%	87 59.2%	3 2.0%	147 100.0%
	5回以上参加した	2 4.3%	13 27.7%	29 61.7%	3 6.4%	47 100.0%	
	参加したことがない	70 7.8%	386 43.0%	406 45.3%	35 3.9%	897 100.0%	
	無回答	4 16.0%	10 40.0%	5 20.0%	6 24.0%	25 100.0%	
合計	87 7.1%	506 41.5%	573 47.0%	53 4.3%	1219 100.0%		

全体では、【問 11】（有名人が在日朝鮮人であることを暴露することについて）では、「事実である、なしに関わらず、許せない人権侵害だと思う」が 37.2%であるのに対し、【問 12】（同和地区の所在地リストを掲載すること）では、「許せない人権侵害だと思う」が 47.0%となり、「同和地区のアウティング」を人権侵害だと考える者の割合のほうが、10 ポイント近く高いことが注意をひく。

性別でみると、【問 11】で、「男性」の「事実であれば問題ないと思う」（アウティングを許容する回答）が 32.6%あり、「女性」をやや上まわっているのに対し、【問 12】では「男性」の「許せない人権侵害だと思う」（52.3%）が、「女性」を 10 ポイント近く上回っていることが注意をひく。

年齢別でみると、【問 11】で「事実である、なしに関わらず、許せない人権侵害だと思う」は、「70 歳以上」で 2 割台となり、かなり低いですが、その他の年代では 3~4 割台ある。一方、【問 12】では、「許せない人権侵害だと思う」は「40・50 歳代」で 5 割を越えて高い（これは、表 2 に示したとおり、「特別法」の下で、学校における同和教育を受けた者が多い年代層と一致する）。

「啓発との接触度」別でみると、両問とも、啓発との接触度の高い者に、アウティングを人権侵害だと考えている者の割合が多くなっている。【問 11】では「許せない人権侵害だと思う」は接触度の高い「5 回以上参加した」者では 5 割を越えて高くなっており、【問 12】では、「2~4 回」「5 回以上」で 6 割前後となる。

「学校での学習経験」別では、両問とも、学校での学習経験があるか「学校を卒業してから学んだ」者に「人権侵害だと思う」割合が高いが、とりわけ「短大・大学・専門学校」の割合が突出している。

## (2) インターネット上の問題を解決するために必要なこと

次に、【問 13】では、「インターネット上での差別的な書き込みや個人情報の流布などの問題を改善するため」にどうすればよいかを複数回答できている。両問を、性別・年齢別と共に、「学校での学習経験」「人権啓発との接触度」別に、クロス集計した結果を表 22 に示した。

表22 インターネット上の問題を解決するために必要なこと(複数回答)

		インターネット利用の啓発・教育を行う	行政機関がプロバイダーへ情報停止、削除を求める	被害者がプロバイダーへ情報停止、削除を求める	プロバイダーや掲示板・ブログ管理者の責任にゆだねる	表現の自由に関わる問題で、慎重に対応すべき	差別の扇動、助長・誘発をするような書き込みを処罰する法整備が必要	特に何もする必要はない	わからない	その他	回答なし	合計
性別	男性	305 57.2%	239 44.8%	190 35.6%	55 10.3%	96 18.0%	322 60.4%	16 3.0%	50 9.4%	10 1.9%	17 3.2%	533 100.0%
	女性	346 58.5%	256 43.3%	230 38.9%	62 10.5%	114 19.3%	297 50.3%	16 2.7%	89 15.1%	7 1.2%	22 3.7%	591 100.0%
	選択しない	12 42.9%	8 28.6%	9 32.1%	4 14.3%	7 25.0%	14 50.0%	3 10.7%	6 21.4%	0 0.0%	1 3.6%	28 100.0%
	無回答	37 55.2%	27 40.3%	24 35.8%	7 10.4%	9 13.4%	36 53.7%	1 1.5%	10 14.9%	1 1.5%	5 7.5%	67 100.0%
年齢	20歳以下	54 65.1%	38 45.8%	34 41.0%	9 10.8%	24 28.9%	38 45.8%	5 6.0%	8 9.6%	1 1.2%	0 0.0%	83 100.0%
	30歳代	77 66.4%	63 54.3%	56 48.3%	11 9.5%	27 23.3%	64 55.2%	2 1.7%	9 7.8%	4 3.4%	1 0.9%	116 100.0%
	40歳代	91 57.2%	74 46.5%	70 44.0%	17 10.7%	26 16.4%	89 56.0%	4 2.5%	12 7.5%	7 4.4%	2 1.3%	159 100.0%
	50歳代	116 65.9%	92 52.3%	77 43.8%	23 13.1%	30 17.0%	114 64.8%	3 1.7%	15 8.5%	2 1.1%	4 2.3%	176 100.0%
	60歳代	161 55.7%	127 43.9%	109 37.7%	33 11.4%	51 17.6%	176 60.9%	4 1.4%	36 12.5%	1 0.3%	7 2.4%	289 100.0%
	70歳以上	167 50.3%	109 32.8%	84 25.3%	28 8.4%	59 17.8%	153 46.1%	16 4.8%	68 20.5%	2 0.6%	27 8.1%	332 100.0%
	無回答	34 53.1%	27 42.2%	23 35.9%	7 10.9%	9 14.1%	35 54.7%	2 3.1%	7 10.9%	1 1.6%	4 6.3%	64 100.0%
	Q14学校等での学習経験	小学校で学んだ	322 63.8%	245 48.5%	229 45.3%	59 11.7%	105 20.8%	305 60.4%	12 2.4%	37 7.3%	9 1.8%	3 0.6%
中学校で学んだ		329 65.4%	254 50.5%	216 42.9%	51 10.1%	111 22.1%	327 65.0%	9 1.8%	30 6.0%	11 2.2%	5 1.0%	503 100.0%
高校・高等専修学校で学んだ		166 64.6%	132 51.4%	118 45.9%	31 12.1%	65 25.3%	158 61.5%	4 1.6%	18 7.0%	4 1.6%	1 0.4%	257 100.0%
短大・大学・専門学校で学んだ		54 71.1%	39 51.3%	38 50.0%	10 13.2%	19 25.0%	50 65.8%	1 1.3%	2 2.6%	2 2.6%	1 1.3%	76 100.0%
学校で卒業してから学んだ		150 65.8%	119 52.2%	83 36.4%	30 13.2%	42 18.4%	132 57.9%	8 3.5%	19 8.3%	9 3.9%	3 1.3%	228 100.0%
学んだ経験はない		64 41.3%	49 31.6%	47 30.3%	11 7.1%	33 21.3%	70 45.2%	6 3.9%	36 23.2%	1 0.6%	8 5.2%	155 100.0%
はっきり覚えていない		111 53.6%	79 38.2%	66 31.9%	25 12.1%	39 18.8%	105 50.7%	5 2.4%	49 23.7%	2 1.0%	5 2.4%	207 100.0%
回答なし		3 9.4%	2 6.3%	2 6.3%	1 3.1%	1 3.1%	2 6.3%	1 3.1%	3 9.4%	0 0.0%	23 71.9%	32 100.0%
Q15. 人権問題に関するイベント、講演会等に参加したことがあるか		1回だけ参加した	58 56.3%	37 35.9%	35 34.0%	9 8.7%	18 17.5%	53 51.5%	0 0.0%	15 14.6%	1 1.0%	9 8.7%
	2~4回くらい参加した	93 63.3%	72 49.0%	63 42.9%	21 14.3%	28 19.0%	95 64.6%	5 3.4%	10 6.8%	3 2.0%	2 1.4%	147 100.0%
	5回以上参加した	28 59.6%	21 44.7%	21 44.7%	2 4.3%	13 27.7%	26 55.3%	2 4.3%	2 4.3%	3 6.4%	2 4.3%	47 100.0%
	参加したことがない	508 56.6%	397 44.3%	329 36.7%	94 10.5%	165 18.4%	486 54.2%	29 3.2%	127 14.2%	11 1.2%	24 2.7%	897 100.0%
	無回答	13 52.0%	3 12.0%	5 20.0%	2 8.0%	2 8.0%	9 36.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	8 32.0%	25 100.0%
	合計	700 57.4%	530 43.5%	453 37.2%	128 10.5%	226 18.5%	669 54.9%	36 3.0%	155 12.7%	18 1.5%	45 3.7%	1219 100.0%

全体では、「インターネット利用の啓発・教育を行う」と「差別の扇動、助長・誘発をするような書き込みを処罰する法整備が必要」が5割を越えており。続いて「行政機関がプロバイダーへ情報停止、削除を求める」「被害者がプロバイダーへ情報停止、削除を求める」が4割前後で続く。プロバイダーへの削除要請によって不適切な書き込みが削除されるためには、法整備が不可欠であることを考えると、全体として、ネット上の問題解決のための制度整備を求める声がまとまっていると考えられよう。

ちなみに「法整備が必要」という意見は、「50歳代」「60歳代」で6割を越えてかなり多い一方で「表現の自由に関わる問題で、慎重に対応すべき」は「20歳以下」「30歳代」で2割台ありやや高い。また「70歳代」の「わからない」が2割あり、かなり多い。

「学校での学習経験」の別では、「啓発・教育を行う」「法整備が必要」「行政機関がプロバイダーへ情報停止、削除を求める」「被害者がプロバイダーへ情報停止、削除を求める」の4つとも、「学んだ経験はない」「はっきり覚えていない」者の割合が相対的に低い。「学んだ経験はない」「はっきり覚えていない」者では、「わからない」の割合が2割を越え、かなり多い。

「啓発との接触度」別では、最も啓発との接触度の高い「5回以上参加した」層で、「表現の自由に関わる問題で、慎重に対応すべき」という回答が3割弱あり、相対的に多くなっていることが注意をひく。